



三井住友DS ワールド・ボンド・フォーカス 2024-05(限定追加型)

追加型投信／内外／債券



お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

■資料の作成、設定・運用



SMBC日興証券

SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは初めての資産運用をご検討されるなかで、「信託期間約4年の間、リスクを抑えつつ安定的なリターンを享受したい」とお考えの方などを想定した商品設計となっています。

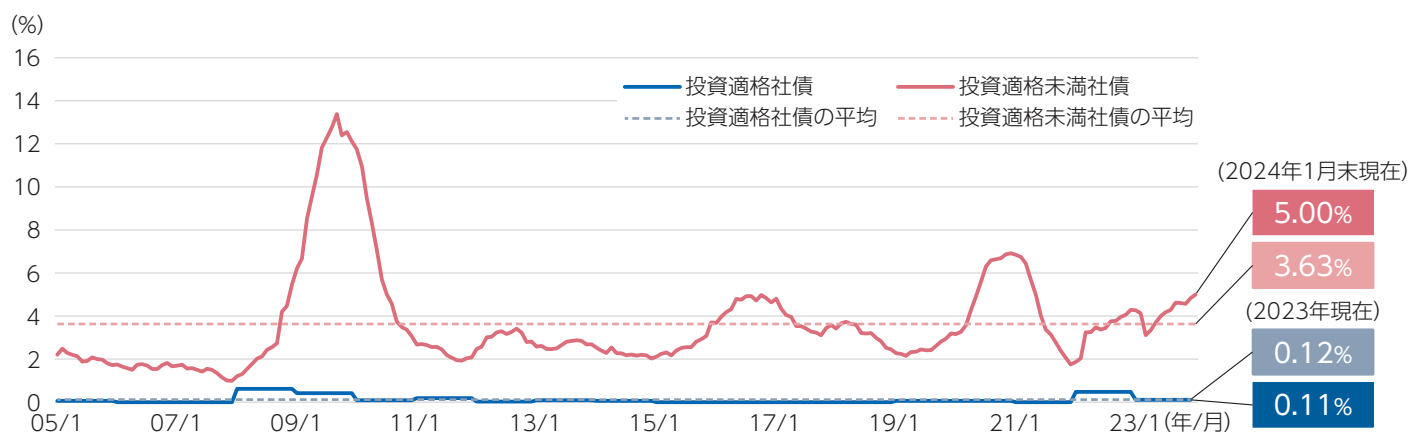
一方、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、**投資元本を割り込むリスクを許容できる方向けの商品**といえます。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

価格変動リスク(債券市場リスク、派生商品リスク)/信用リスク/為替変動リスク/カントリーリスク/流動性リスク等があります。特に当ファンドの平均格付はポートフォリオ構築時において投資適格(BBB-)以上とするものの、為替ヘッジを行った上で一定の運用益の獲得を目指すことから、投資適格未満債券(ハイ・イールド債券)を30%程度まで組み入れることを想定しています。ハイ・イールド債券は信用力が低くデフォルト(債務不履行)に陥る可能性が相対的に高くなります。**信託期間中に保有債券がデフォルトに陥った場合等は、ファンドの運用成果を押し下げるリスクを有します。**

したがって、当ファンドのご購入にあたっては、当該リスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等とも照らし合わせた上で中長期的な視点でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

投資適格社債・投資適格未満社債のデフォルト率の推移



格付別・局面別のデフォルト率

	格付	デフォルト率 (年平均)	90年代初頭の 世界的な景気後退 (1990年～1993年)	ITバブル崩壊 (2000年～2003年)	世界金融危機 (2008年～2011年)	コロナショック以降 (2020年～2023年)
投資適格	AA	0.02	0.00	0.00	0.17	0.00
	A	0.04	0.00	0.08	0.20	0.04
	BBB	0.18	0.13	0.34	0.59	0.28
投資適格未満	BB	0.82	2.08	1.32	1.07	1.26
	B	3.36	9.70	5.37	2.89	2.79

(注1) 上グラフの投資適格社債は2005年～2023年(AAA格～BBB格)、年次。投資適格未満社債(BB格～C格)は2005年1月末～2024年1月末、月次(過去12カ月の集計値)。

(注2) 下表のデフォルト率は、1990年～2023年の年次のデータを期間平均しています。

(出所)ムーディーズのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのリスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

債券市場リスク… 債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

派生商品リスク… 派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

信用リスク… 債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク… 為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

カントリーリスク… 投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

流動性リスク… 市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

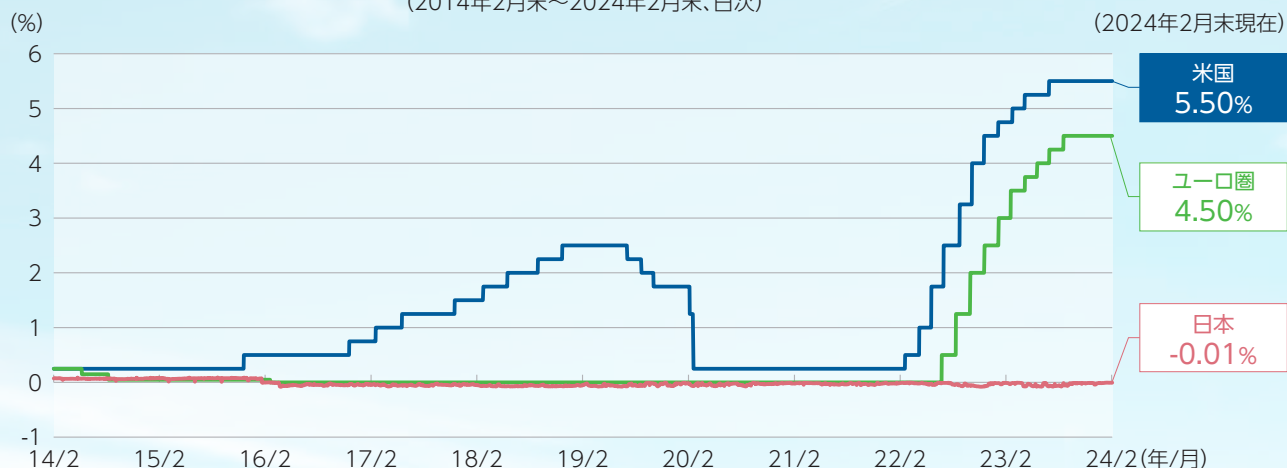
※その他の留意点については、13ページをご覧ください。

日本では低金利環境が長く続いてきた一方で、物価は上昇し、資産が目減りが懸念されます。大切な資産を守るために、資産運用を考えてみませんか。

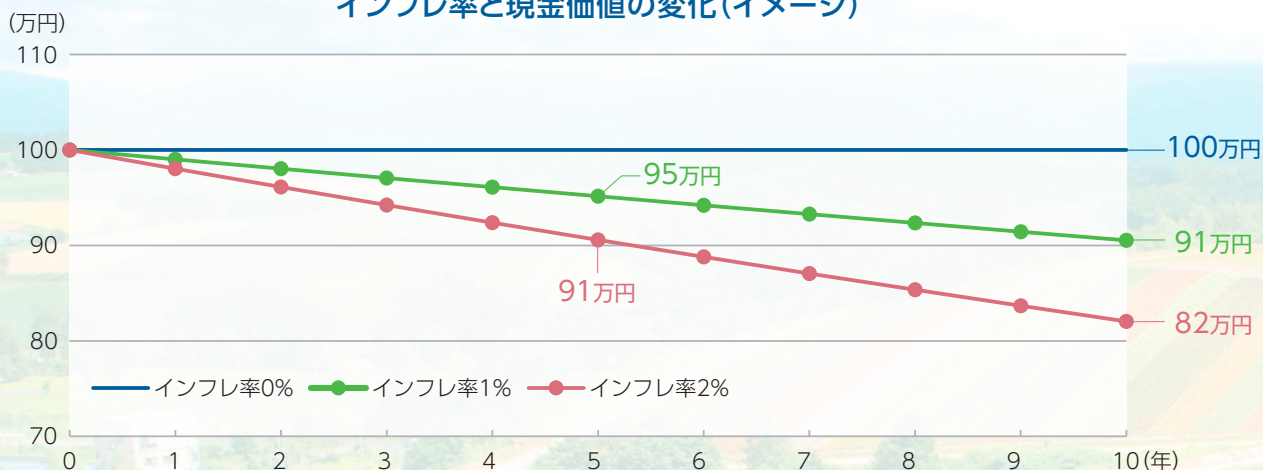
近年、欧米金利は大きく上昇しており、日本に比べて魅力的な水準となっています。相対的に高い利回りを味方につけることで、資産の目減りを防ぐ効果が期待されます。

日米欧の政策金利などの推移

(2014年2月末～2024年2月末、日次)



インフレ率と現金価値の変化(イメージ)



※上記は過去の実績および一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのポイント

- 1 **信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。
ファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、
満期まで保有する「持ち切り運用」*1を行います。**

*1：信託期間中に満期を迎えた債券の償還金は、運用状況や市場環境等を考慮しながら、ファンドの償還日までに満期を迎える別の債券への再投資を行います。再投資を行う際には利回りが低下する場合があります。

- 2 **世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての
債券(投資適格未満を含む)に投資を行うことで、
地域分散を図ります。**

- 3 **組入債券の満期日などを考慮した柔軟な為替ヘッジ*2を
行い為替変動リスクの低減を図ります。**

*2：原則として、保有する債券の満期日などを勘案した期間固定の為替ヘッジを行います。委託会社の判断により短期の為替ヘッジを柔軟に活用します。完全に為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを回避することはできません。

約4年間の信託期間で4%前後の基準価額の上昇を目指します。

**目標が達成できた場合、
償還時の基準価額は10,400円前後が見込まれます。**

償還時の基準価額水準を約束するものではありません。基準価額は分配金込みの金額です。
信託期間中にファンドを換金した場合や繰上償還となった場合などには、
上記の目標が達成できない場合があります。

※償還時の基準価額水準は、2024年3月1日現在における当ファンドのポートフォリオ例組入銘柄の最終利回りを加重平均した値から、為替ヘッジコスト、信託報酬(税込み)を控除し、再投資を考慮したシミュレーションを基に算出しています。これらはあくまでも運用目標であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。設定時の市場環境において社債市場の利回りが低下した場合や、ファンドの償還日までに満期を迎える別の債券に再投資し利回りが低下した場合、想定以上の解約が発生した場合、組入債券がデフォルト(債務不履行)となった場合などは、目標が達成できず、償還時の基準価額が10,400円前後(分配金込み)を下回る場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1 信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。 ファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、 満期まで保有する「持ち切り運用」を行います。

- ◆当ファンドは、残存期間1～2年程度の債券にも投資をすることで、約4年の信託期間で約4%前後の基準価額の上昇を目指します。目標が達成できた場合、償還時の基準価額は10,400円前後が見込まれます。^{*1}

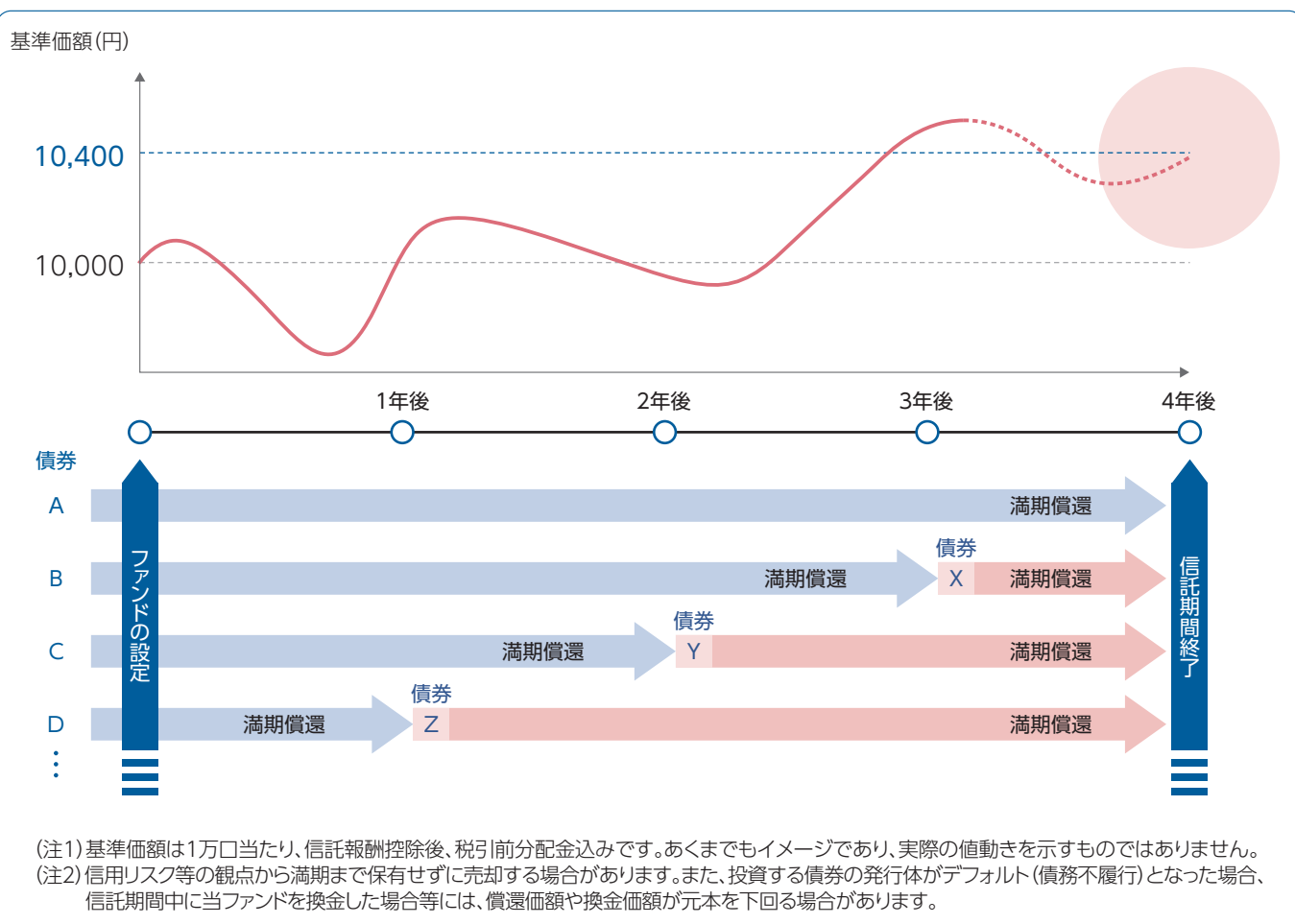
償還時の基準価額水準を約束するものではありません。基準価額は分配金込みの金額です。

信託期間中にファンドを換金した場合や繰上償還となった場合などには、上記の目標が達成できない場合があります。

- ◆なお、ポートフォリオ構築時における残存期間3年未満の債券の組入比率は、50%程度までを想定しています。運用環境等によっては50%程度を上回る場合があります。

■ファンドの値動きと持ち切り運用のイメージ

- 当ファンドでは、信託期間中に満期を迎えた債券の償還金は、運用状況や市場環境等を考慮しながら、ファンドの償還日までに満期を迎える別の債券への再投資を行います。再投資を行う際には利回りが低下する場合があります。



^{*1}：償還時の基準価額水準は、2024年3月1日現在における当ファンドのポートフォリオ例組入銘柄の最終利回りを加重平均した値から、為替ヘッジコスト、信託報酬(税込み)を控除し、再投資を考慮したシミュレーションを基に算出しています。これらはあくまでも運用目標であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。設定時の市場環境において社債市場の利回りが低下した場合や、ファンドの償還日までに満期を迎える別の債券に再投資し利回りが低下した場合、想定以上の解約が発生した場合、組入債券がデフォルト(債務不履行)となった場合などは、目標が達成できず、償還時の基準価額が10,400円前後(分配金込み)を下回る場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記はイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

■ 残存期間1～2年程度の債券を組み入れる効果について

- 当ファンドでは、残存期間の短い債券（残存期間1～2年程度）を組み入れることで、デフォルトリスクの抑制効果と安定した値動きを目指します。

効果① デフォルトリスク抑制効果が期待されます。

- ▶ 一般的に、債券の残存期間が短い方が企業の業績変動等が少なく、先行き見通しがたてやすいため、デフォルトリスクが小さくなります（上乗せ金利も小さくなります）。

効果② 安定した値動きが期待されます。

- ▶ 一般的に、債券の残存期間が短い方が金利変動の影響を受けにくく、安定した値動きが期待されます。

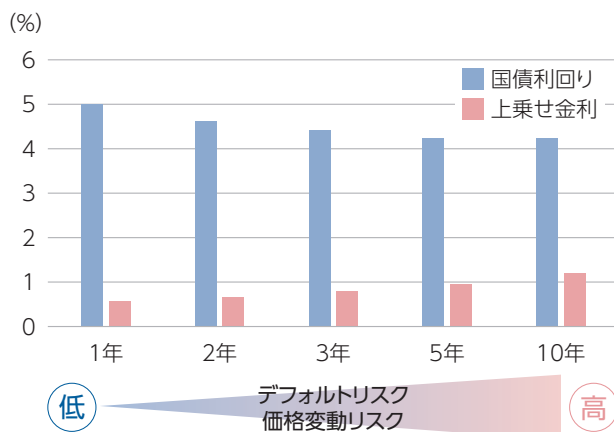
社債利回りとは



- 社債利回りは、国債利回りと上乗せ金利に分解されます。
- 社債の上乗せ金利は、同年限の国債利回りと企業が発行している社債利回りの差です。

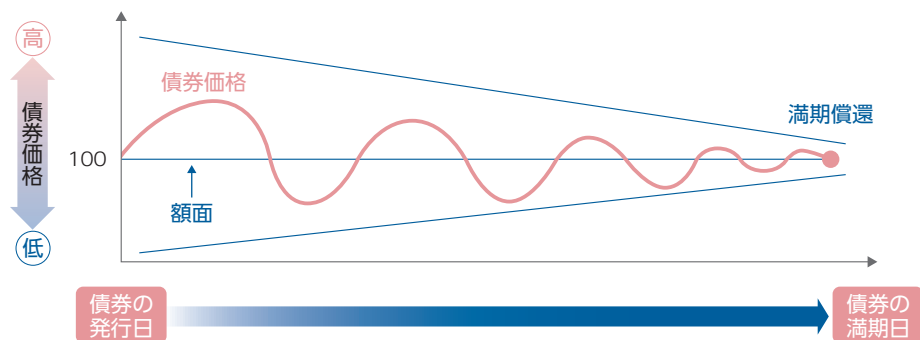
残存期間別の国債利回りと上乗せ金利

(2024年2月29日現在)



債券の残存年数と価格の動きについて

- 一般的に、債券価格は満期償還に近づくにつれ、額面金額に収束していくことから、価格の変動が緩やかになる傾向にあります。

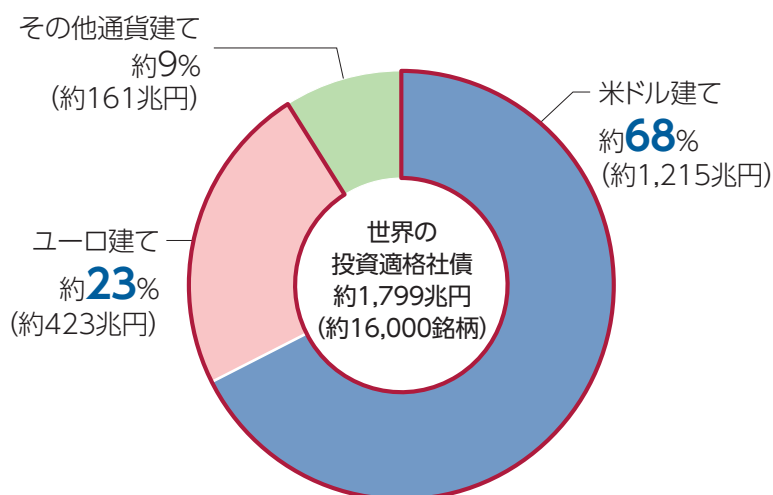


(注) 右上グラフの国債利回りは米国国債利回り、上乗せ金利は米国投資適格社債利回りと米国国債利回りの差。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

2 世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券に投資を行うことで、地域分散を図ります。

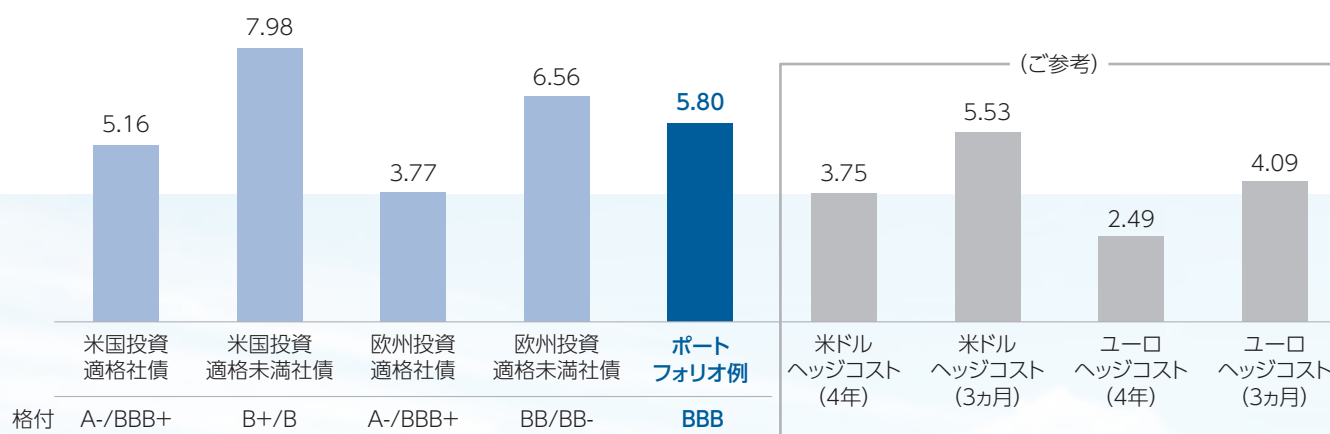
- ◆当ファンドは投資適格債券に加え、投資適格未満の債券にも30%程度まで投資を行います。ポートフォリオの平均格付は投資適格級を維持しつつ、魅力的な利回り確保を目指します。
- ◆組入銘柄は、地域分散効果を考慮し、発行体企業の事業の安定性や財務の健全性が高いと見込まれる業種などから100銘柄前後に厳選する予定です。

世界の投資適格社債の通貨別構成比率および時価総額(円ベース)



(注) データは2024年2月29日現在。世界の投資適格社債はブルームバーク・グローバル総合社債指数、1米ドル=149.99円で円換算。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

ポートフォリオ例と各資産の利回り(%)
(2024年3月1日現在)



(注1) ポートフォリオ例は為替ヘッジコストおよび信託報酬等控除前です。インデックスについては14ページをご参照ください。
(注2) 為替ヘッジコストは2024年3月1日現在の金利および為替の実績に基づく4年および3ヵ月のヘッジコスト推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。
(注3) 各インデックスの格付は構成銘柄にかかる格付を加重平均。A-/BBB+は平均がA-とBBB+の間に位置することを表します。ポートフォリオ例の格付は組入銘柄にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドの格付ではありません。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

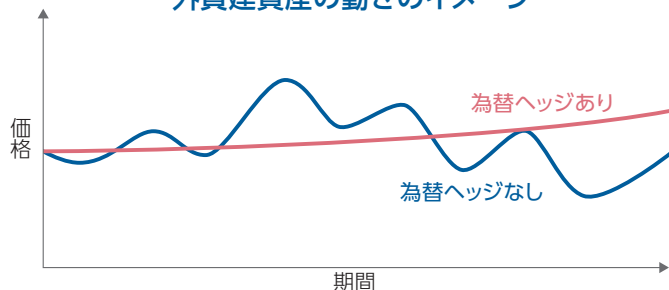
※ポートフォリオ例は当ファンドのイメージをつかんでいただくための仮のポートフォリオです。2024年3月1日現在の市場環境等に基づいて作成したもので、実際のポートフォリオとは異なります。実際の運用において上記の利回りがそのまま実現するものではありません。
※上記は過去の実績および過去のデータに基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

3 組入債券の満期日などを考慮した柔軟な為替ヘッジを行い 為替変動リスクの低減を図ります。

■ 為替ヘッジのメリット/デメリット

外貨建資産の動きのイメージ



メリット

- 為替変動リスクを低減し、為替変動に左右されにくい安定的な運用が期待されます。

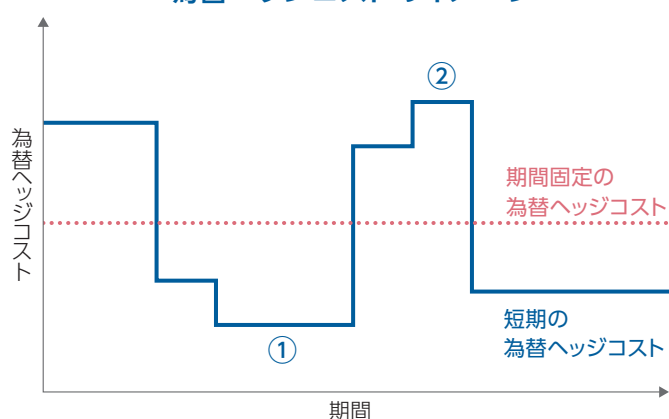
デメリット

- 円安が進んだ場合の為替差益は享受できません。
- 為替ヘッジコストがかかります。

■ 当ファンドは原則として期間固定の為替ヘッジを行います。

※委託会社が効率的と判断する場合には、短期の為替ヘッジを柔軟に活用する場合があります。

為替ヘッジコストのイメージ



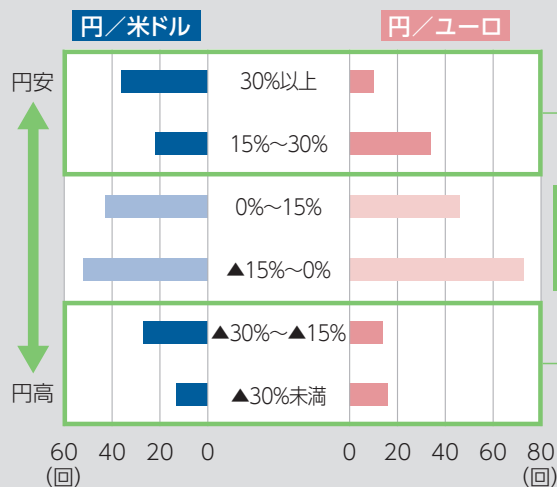
期間固定の為替ヘッジの特徴

為替ヘッジを行う時点で、為替ヘッジを行う期間に応じたヘッジコストが固定されます。

短期の為替ヘッジの特徴

- ① ヘッジ対象通貨の金利が低下した時等には為替ヘッジコストの抑制が期待されます。
- ② ヘッジ対象通貨の金利が上昇した時等には為替ヘッジコストが上昇し、リターンが低下が見込まれます。

(ご参考) 為替レートの推移(左グラフ)と4年間の為替変動率ごとの頻度(右グラフ)



(注1) 左グラフは2004年2月末～2024年2月末、月次。

(注2) 右グラフは2008年2月末～2024年2月末の各月末時点での過去4年間のリターンごとの頻度を示したものの。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績およびイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

※期間固定の為替ヘッジにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクの抑制を目指しますが、完全に回避することはできません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

ポートフォリオ例

(2024年3月1日現在)

ポートフォリオ特性値

最終利回り(%) ^{*1}	5.80
為替ヘッジコスト(%)	3.84
平均格付	BBB
平均クーポン(%)	4.88
平均残存期間(年)	3.14
デュレーション(年) ^{*2}	2.52

通貨別構成比率(%)

米ドル	74.7
ユーロ	25.3

残存構成比率(%)

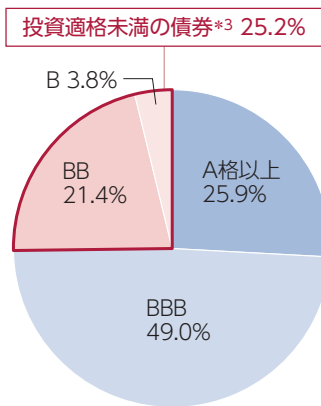
2年未満	12.0
2-3年	22.0
3年以上	66.0

※信託期間内に満期を迎える債券で構成。

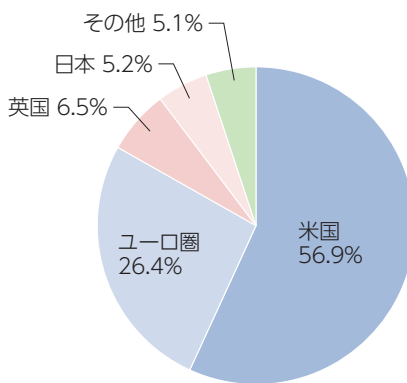
*1：最終利回りは信託報酬等の費用控除前の数値です。

*2：デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいくほど、金利の変動に対する債券価格の変化率が大きくなります。

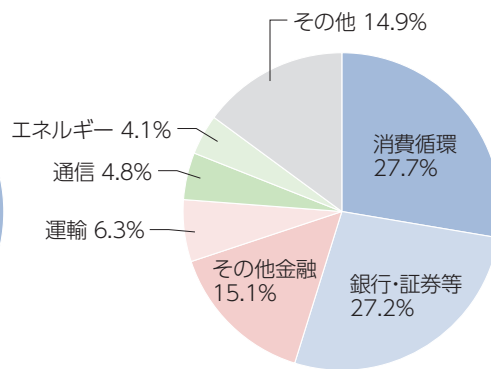
格付別構成比率



国・地域別構成比率



業種別構成比率



*3：ポートフォリオ構築時における、投資適格未満の債券の構成比率は30%程度までを想定しています。運用環境等によっては30%程度を上回る場合があります。

組入債券上位5銘柄

(組入銘柄数:110)

	発行体	業種	国・地域	通貨	格付	最終利回り(%)	クーポン(%)	償還日(年/月/日)	組入比率(%)
1	米国日産販売金融会社	消費循環	米国	米ドル	BBB-	6.0	2.750	2028/3/9	2.1
2	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	銀行・証券等	米国	米ドル	AA-	5.1	6.070	2027/10/22	1.8
3	マイレージ・プラス/IPアセット	運輸	米国	米ドル	BBB-	6.2	6.500	2027/6/20	1.8
4	フォード・モーター・クレジット	消費循環	米国	ユーロ	BBB-	4.1	4.867	2027/8/3	1.7
5	BPCE	銀行・証券等	フランス	米ドル	A	5.6	6.612	2027/10/19	1.7

(注1) 格付は投資債券に対する主要格付機関の格付のうち最上位の格付を表示。平均格付とは、ポートフォリオ例の組入銘柄にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドの格付ではありません。

(注2) 為替ヘッジコストは、2024年3月1日現在の金利および為替の実績に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。

(注3) 構成比率は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(注4) 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ポートフォリオ例は当ファンドのイメージをつかんでいただくための仮のポートフォリオです。2024年3月1日現在の市場環境等に基づいて作成したもので、実際のポートフォリオとは異なります。各種数値等がそのまま実現するものではありません。当ファンドにおいて上記組入上位銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去のデータに基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ例における組入債券の発行体紹介

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー



国・地域

米国

業種

銀行・証券等

- 米国の大手総合金融サービス会社。
- 安定した収益基盤である個人向け金融サービスおよび商業銀行ネットワークを有するほか、グローバルな投資銀行業務なども収益の源泉。
- バーゼルⅢを始めとする厳格な金融規制の下で財務基盤が強化されており、同社も堅固な手元流動性と資本水準を維持している。

野村ホールディングス



国・地域

日本

業種

銀行・証券等

- 日本の大手証券会社の持株会社。
- グローバル金融サービス・グループ持株会社として、国内外の顧客に証券業を中核とする投資・金融サービス等を提供。
- 同社はバーゼルⅢを始めとする厳格な金融規制の下で、堅固な手元流動性と資本水準を維持している。

HCAヘルスケア



国・地域

米国

業種

消費安定

- 米国テネシー州に本部を置く米国最大級の民間営利医療機関のホールディングカンパニー。
- 米国で総合病院・救急病院や外来診療施設などを展開。
- 医療機関買収による市場シェア拡大と積極的な設備投資により、業界のリーディングポジションを維持。サプライヤーに対する交渉力を高めることで収益性とキャッシュフロー創出力を改善させている。

フォード・モーター・クレジット



国・地域

米国

業種

消費循環

- 米国ミシガン州に本拠を置く世界的自動車メーカーであるフォード・モーターの100%金融子会社。消費者向けオートローンやディーラー向けの融資、自動車リース事業などを行う。
- 製品競争力の強化と費用削減への取組みにより収益性は改善傾向にある。潤沢な手元流動性や優良顧客層をターゲットとした質の高い資産ポートフォリオなどが信用力の下支えとなっている。

(注1) 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。

(注2) 画像はすべてイメージです。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

1

主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券(投資適格未滿を含む)に投資します。

- 原則として世界各国・地域の投資適格社債を中心に投資を行います。
- ファンドが保有する債券の平均格付は、ポートフォリオ構築時において投資適格(BBB-)以上とします。運用期間において、市場環境によっては、これを下回る場合があります。
- 原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期まで保有する「持ち切り運用」を行います。保有する債券が信託期間中に満期を迎えた場合や保有する債券を売却した場合は、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。なお、再投資を行う際に利回りが低下する場合があります。
※債券の信用力の变化などを勘案して、満期日前に売却することがあります。
- 主に換金代金の円滑な支払いを目的として保有債券の途中売却やレポ取引*1、デリバティブ取引等を活用する場合があります。
*1 債券をあらかじめ買戻す(売戻す)条件付で売買する取引で、債券と現金を交換し一定期間経過後に返還する貸借取引です。

2

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

- 対円での為替ヘッジ*2にあたっては原則として、保有する債券の満期日等を勘案した期間固定の為替ヘッジを行うことで、信託期間中における為替変動リスクの低減と為替ヘッジコスト*3の変動の抑制を目指します。ただし、委託会社が効率的と判断する場合には短期の為替ヘッジを柔軟に活用する場合があります。
*2 主に為替フォワード取引を活用しますが、取引コスト、流動性、市況動向等を勘案し、金利スワップ取引、債券先物取引、金利先物取引等を活用する場合があります。
*3 円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかります。需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。
- 完全な為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを回避することはできません。

3

信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。

- 信託期間は2024年5月17日から2028年6月16日までです。
- ご購入のお申込みは2024年5月28日までです。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメントについて



三井住友DSアセットマネジメント

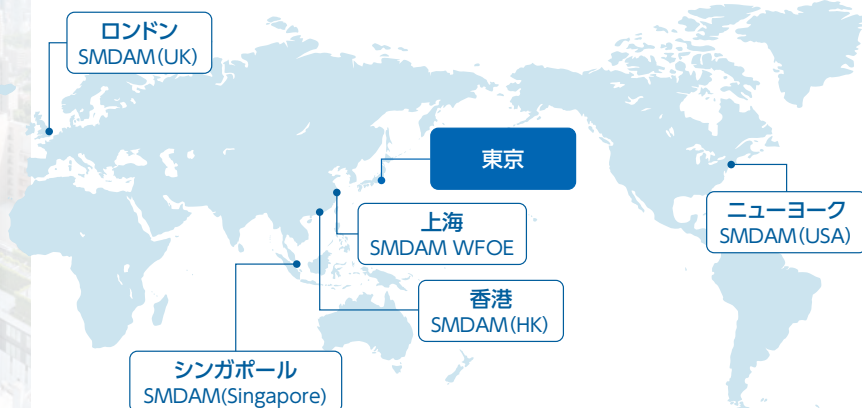
投資信託残高

12.3兆円

運用プロフェッショナル

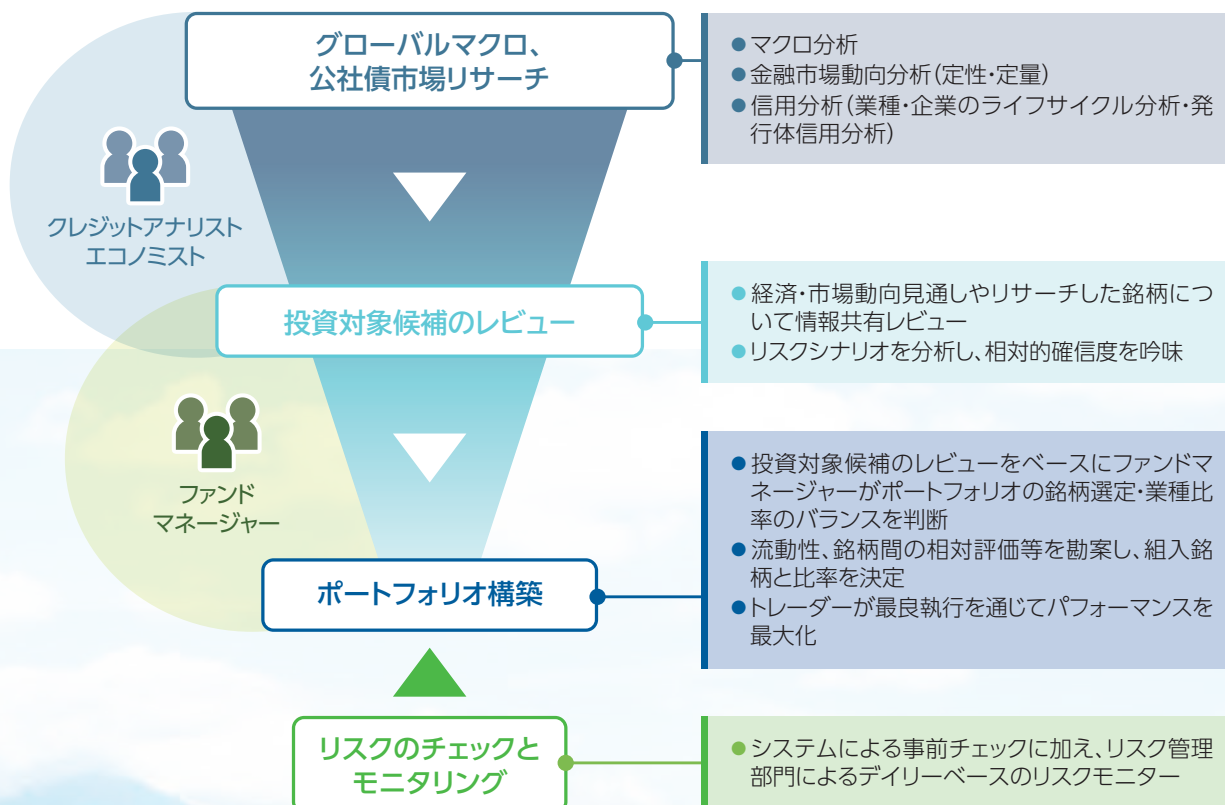
261名

<グローバルなリサーチ体制>



(注) 投資信託残高は2023年12月末現在。運用プロフェッショナルおよびリサーチ体制は2024年1月1日現在。

運用プロセス



※上記の運用プロセスは作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

その他の留意点、分配金に関する留意事項および分配方針

その他の留意点

ファンド固有の留意点

債券の持ち切り運用に関する留意点

- ファンドは持ち切り運用により、安定的な収益の確保を目指しますが、信託期間中に満期を迎えた債券の償還金は、別の債券に再投資を行う場合があり、再投資を行う際に利回りが低下することがあります。また、信託期間中にファンドを換金した場合や繰上償還となった場合等には、組み入れている債券はその時点での時価で換金されるため、ファンドの換金価額や償還価額は投資元本を下回ることがあります。

期間固定の為替ヘッジ取引、スワップ取引に関する留意点

- ファンドにおいて、為替ヘッジコストの変動の抑制を図るため期間固定の為替ヘッジ取引や金利スワップ取引を利用した場合は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
- これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配方針

- 年1回（原則として毎年6月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
※第1期決算日は、2025年6月16日です。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入の申込期間	当初申込期間:2024年4月17日から2024年5月16日まで 継続申込期間:2024年5月17日から2024年5月28日まで
購 入 単 位	〈分配金受取りコース〉(新規申込) 10万口以上1万口単位 (追加申込) 1万口以上1万口単位 〈分配金再投資コース〉(新規申込) 10万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)
換金申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも換金の申込みができます。
換 金 単 位	〈分配金受取りコース〉 1万口以上1万口単位 〈分配金再投資コース〉 1万円以上1円単位 または 1口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 不 可 日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ロンドンの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回(毎年6月16日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※第1期決算日は、2025年6月16日です。 〈分配金受取りコース〉 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 〈分配金再投資コース〉 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資いたします。再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信 託 期 間	2028年6月16日まで(2024年5月17日設定)
繰 上 償 還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が30億口を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課 税 関 係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

インデックスについて

当資料で使用したインデックスは以下の通りです。なお、いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

資産名	インデックス名
米国投資適格社債	ブルームバーグ米国投資適格社債3-5年インデックス
米国投資適格未満社債	ブルームバーグ米国ハイ・イールド社債インデックス
欧州投資適格社債	ブルームバーグ・ユーロ総合投資適格社債3-5年インデックス
欧州投資適格未満社債	ブルームバーグ汎欧州ハイ・イールド社債(ユーロ圏)インデックス

■ ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	お申込代金／お申込金額		一律
		分配金受取りコース	お申込代金に応じて	<u>0.55%</u> <u>(税抜き0.50%)</u>
		分配金再投資コース	お申込金額に応じて	
		お申込代金＝購入価額×購入申込口数 お申込金額＝(購入価額×購入申込口数)＋購入時手数料(税込み) ※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金時	換金時手数料	ありません。		
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.3%</u> を乗じた額		

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.7425%(税抜き0.675%)の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

■ お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

【委託会社】三井住友DSアセットマネジメント株式会社

【コールセンター】0120-88-2976 受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

【ホームページ】<https://www.smd-am.co.jp>

〈重要な注意事項〉

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。